

視 察 報 告 書

報告者氏名 : 泉谷 翔

委員会名 : 環境教育常任委員会

期 間 : 令和7年10月21日(火)～10月23日(木)

視察都市等及び視察項目 :

- ① 神奈川県伊勢原市 : 教材費等学校徴収金の公会計化について
- ② 福岡県北九州市 : 博物館のリニューアルについて
- ③ 愛知県清須市 : 国の補助金を活用した学校体育館の空調設備整備事業について

概 要 :

- ① 伊勢原市では、2025年4月から、小学校の学校給食費及び小中学校の教材費等の学校徴収金の管理を、市の予算として取り扱う「公会計」に移行し、保護者の利便性の向上、学校の働き方改革の推進及び事務処理の効率化に努めている。
- ② 北九州市立いのちのたび博物館は、充実した貴重な歴史資料をはじめ、自然と人間のいのちの歩みを壮大なスケールで展示している。2013年と2023年にリニューアルオープン。また、体験・体感型で見せ方を工夫している北九州市科学館「スペース LABO」が近接している。
- ③ 清須市では、国の補助金を活用し、市内全12カ所の小・中学校の体育館等にLPガスを用いた空調設備を一斉導入し、教育環境充実と防災力強化、災害時の安心を両立させている。

所 感 等 :

- ① 神奈川県伊勢原市 : 教材費等学校徴収金の公会計化について

近年、保護者の負担軽減や教職員の働き方改革を目的として、全体的な仕組みの見直しやDX等を用いた作業の効率化など、様々な取り組みが行われています。

こうしたなか伊勢原市では2025年4月より、小学校の学校給食費及び小中学校の教材費等の学校徴収金の管理を、市の予算として取り扱う「公会計」に移行しています。公会計化により、保護者の利便性向上や、学校の働き方改革の推進及び事務処理の効率化に努められており、こうした取り組みを今後の参考にするため視察に伺いました。

保護者の目線で見ると、給食費や教材費などの学校徴収金は、学校によって徴収方法が異なる場合が多く、口座振替や現金集金、電子決済など、複数の方式が混在していることで、保護者にとっては支払いの管理が煩雑になり、納付漏れや手続きミスの原因にもなりかねません。また、兄弟姉妹で異なる学校に通う家庭では、学校ごとに支払い方法が異なることで負担がさらに増します。

本来、子どもの学びを支えるための費用であるにもかかわらず、こうした手続き面の煩雑さが保護者の負担感や不公平感を生み出しており、統一的で分かりやすい徴収方法の導入が求められています。

一方で学校側から見ると、徴収方法が統一されていないことは、事務負担の大きさにつながっています。現金集金では誤入金や紛失のリスクがあり、確認作業にも多くの時間を要します。また、口座振替や電子決済が併用される場合、処理や照合作業が複雑化し、事務職員や教員の業務時間を圧迫しています。本来、教育活動に充てるべき時間が事務処理に取られてしまうことが大きな課題となっています。

伊勢原市では当初、市議会等からの提案を受けて、令和9年より小学校給食費の公会計化を予定していましたが、教員の働き方改革の推進や保護者の利便性向上を図るため、計画を前倒して令和7年度からの導入を目指しましたが、給食費のみ公会計化を図っても教材費等の徴収が学校側に残ってしまうため、他都市の事例も参考にしながら教材費等も含めた公会計化の方向で準備を進めてきたそうです。

公会計化による透明性の確保と、学校側の教育的な自由度を保つための柔軟性については当初より疑問を持っていました。例えば市内の学校では全て同じ教材を使用する必要があるのか、また学校が独自の教材を使用する必要性が出たときに、固定された徴収額では対応することが出来るのかなど、これまでの学校教育に制限が生じてしまう可能性を懸念していました。

その点、伊勢原市では、学校の裁量を最大限に出来るよう、教材費の上限額を校長会で決定し、各学校の要求に基づいて予算要求をするようにしていたり、また年度当初の各学校の教材の購入計画や事業の実施計画に基づき、予算の範囲内の見込額で当初賦課を行い、最終期に各学校の実績に応じて個人毎に精算したりしているとのこと。

保護者は納入予定額を6等分した額を1~5期まで支払い、最終期にあたる6期は購入実績等に応じた額を支払うようにすることで変動に対応できるようにしているなど、しっかり柔軟性が担保されるような仕組みが確立されており、優れた点だと感じられました。

また、PTA会費や学校によっては修学旅行費などの費用の取り扱いについては、校長

が徴収権者となる費用は、市長が代わって徴収することができ、PTA 会長が徴収権者となる PTA 会費は市で徴収していないとのこと。また旅行者に費用の徴収を委託している学校の修学旅行費は市では取り扱いませんが、学校が直接徴収する場合には市で徴収を行っているなど、徴収権者の棲み分けも仕組みとして確立されていました。

結果として、当初の目的であった保護者の利便性向上や教職員の負担軽減につながっており、取り組みとしては概ね順調に進んでいるとのことでした。何よりも徴収金を教職員が取り扱うことによる業務負担と責任は、想像以上に大きく、大きな負担軽減に繋がっていると伺うことができました。

しかし一方で、事務処理を行う教育委員会側の負担増はまだ課題として残されているようでした。その負担の多さから、正規職員や会計年度職員を複数名増員して対応する必要があるそうです。

例えば、教材の購入実績等を、常時教育委員会で把握できないことから、転出時の精算に時間を要してしまうことや、また最終期（3月）で精算するために2月中旬には学校から実績を提出させる必要がありますが、提出後に卒業に伴う校外活動等の事業等を実施する場合の対応が難しくなる恐れがあるとのことでした。

さらには、公会計化前は 99.5%程度だった徴収率も、現時点で 95%程度にとどまってしまうことなども、徴収システムの変化に伴う弊害として顕在化しているとの認識を持たれていたようでした。

こうした改善の余地はあるものの、全体的に見ると公会計化によってもたらされる保護者の利便性向上や教職員の負担軽減の効果は非常に大きいと感じられました。

本市でも教職員の働き方改革を段階的に推進するにあたり、徴収金の取り扱いについては原則として教員の手から切り離し、公会計化に踏み切る必要があると考えています。

事務処理を行う教育委員会の負担は一時的に大きくなりますが、今後給食費が無償化されるタイミング等で携わっていた職員を任務転用するなど、検討材料や可能性は多くあるように思えます。こうした他都市の取り組み内容や課題点をしっかり本市の実情に照らし合わせ、仕組みを確立する必要があることを実感させられました。

今回、学校徴収金の公会計化に実際に取り組んでいる伊勢原市の事例に触れることができ、大変学びが多かったですが、その他にも先進的に取り組んでいる自治体としては、鳥取市や町田市などが挙げられるため、機会を見てその他の自治体の事例なども学び、前向きな提案に繋がればと考えています。

② 福岡県北九州市：博物館のリニューアルについて

横須賀市自然・人文博物館のリニューアル計画の策定期間にあって、今後の計画の参考にするべく、北九州市立いのちのたび博物館の視察を行いました。

「いのちのたび博物館」は、地球誕生から現在に至るまでの、自然と人間のいのちの歩みについての展示を行っています。国内にある自然史・歴史博物館の中でも圧倒的な資料の数を誇り、その展示方法や魅せ方なども注目される要素が多く、全国的に見ても非常に優れた博物館として知られています。

実際に館内を見学させていただくと、その展示規模の大きさに大変驚かされました。吹き抜けの広い館内には「アースモール」というコーナーがあり、地球上に現れた生物のうち代表的なものを紹介しており、生命の変遷をたどることができます。並べられて展示されている恐竜の骨格標本に出迎えられると、視察に参加した委員会メンバー全員が感嘆の声を漏らしていました。

また、太古の北九州地域の環境を復元した「エンバイラマ館」では、当時恐竜たちが生息していた時代が忠実に再現されており、岩肌に囲まれた動線を通り抜け、太古の夜空が広がる白亜紀ゾーンのホールに辿り着くと、中生代白亜紀前期の北部九州を再現したジオラマで、光や音に加え、さらに風も使って太古の一夜を体感できる演出なども行われていました。博物館というよりまるでテーマパークのような圧倒的なエンターテイメント感に、一般的な博物館とのスケールの違いを感じざるを得ませんでした。

横須賀市自然・人文博物館とは規模感では全く比較の対象になりませんが、いのちの歩みをテーマにしているため、迫力満点の巨大な恐竜の骨格標本や動く恐竜ジオラマなど、恐竜に関する展示が充実しているという点は展示内容として大きく異なりますが、自然史や歴史をいかに分かりやすく、かつ楽しく伝えられるかという点では非常に参考になりました。

施設内の見学中に係員の方に伺いましたが、いのちのたび博物館の展示方法の魅力は、歴史の変遷や時代変化に伴った進化の過程が分かり易いことだと話をされていました。

たしかに自然史では古代から現代にかけて、順路に沿って歩くと生物の進化の過程が見られるようになっており、また要所にインパクトのあるアイキャッチ的な展示物が設置されていたり、順路の照明や外壁などを工夫することにより、時代感を感じられるようになっていたりするなど、「分かり易さ」という点にはかなり力を入れているように見受けられました。

博物館のリニューアルという点において課題は何だったかを伺うと、限られた予算の中で部分改修にとどまってしまったことだったそうです。自然史と歴史の担当部署を超

えた積極的な打合せを行い、取捨選択をしながらリニューアルを実施したそうですが、結果としてリニューアル感を出すことに注力したことで、既存展示物の修繕や改修にまで手が回りきらなかったことは残念だったと話されていました。

基本的に予算執行の関係から刷新感を出す必要があることから、リニューアルは足し算の考え方になりがちですが、当然のことながら既存の展示物を活用することも重要であるため、どうしても予算が足りなくなりがちだとの助言をいただきました。

今回、展示内容やリニューアル事業については、非常に学びが多い時間とはなりました。規模感の違いから、すべてを本市の自然・人文博物館で参考にできるわけではありませんが、根本的な考え方は見習うべきところは多いと思います。

現状、教育委員会から示されているリニューアル計画の概要では、各エリアのテーマが設定され、非常に見やすくなりそうという期待感がありますが、入念なシミュレーションにより、より綿密なリニューアル計画を策定する必要があるのは当然なことながら、来場者の動線の作り方や、リニューアルに際しての既存展示品の修繕の必要性等についても、しっかりと計画に盛り込む必要があると感じました。

視察報告の終わりにあたり、今回の視察目的であるリニューアル計画の参考からは少し外れますが、博物館の有料化について伺うと、いのちのたび博物館では、維持管理の観点から無料という考えに至ったことがないとのことだったため、あらためて有料化の意義を考える機会となりました。

さらに、いのちのたび博物館は修学旅行や遠足での利用が非常に多い印象がありました。これについて伺ってみると、主なターゲットとして広島を中心とする中国地方に設定し、チームを作って営業をかけているとのこと。民間企業のような立ち回りに非常に感心した次第でした。

また、他都市からの学びの場としての受け入れを増やしている要因のひとつとして、博物館のテーマ自体が自然史・歴史と間口を広くとっており、展示コーナーのひとつとして北九州市の歴史を紹介している点も大きいと考えさせられました。

本市の自然・人文博物館のリニューアルにあたっては、ターゲットを明確にすることも重要であると考えています。市民や観光客のみをターゲットにするなら現状のテーマ設定でも良いと思いますが、市外からの学習旅行までターゲットに加えるなら、横須賀市だけに特化するのではなく、少し間口を広げる必要性についても検討するべきではないかと考えました。今回の視察内容を参考に、今後のリニューアル計画についても前向きな提案に繋がれたらと考えています。

③ 愛知県清須市：国の補助金を活用した学校体育館の空調設備整備事業について

清須市は、令和 4 年（2022 年）に、災害対策として全国でいち早く市内全ての小・中学校の体育館等に LP ガス空調設備を一斉導入しました。これは、2000 年の東海豪雨での甚大な被害を受けた取り組みだったそうです。

近年では全国的な猛暑が大きな課題となっており、小・中学校の体育館は児童たちの授業での利用はもちろん、避難所としての活用も行われるため、空調設備の導入が急務となっています。

本市においても、本年度から数年間で全校の体育館に空調機の導入を実施することとなっており、それに伴って、導入の効果等を参考にすべく、全国でも早期に空調機の全校導入に踏み切った清須市の視察に伺いました。

清須市では、空調設備は電源自立型ガスヒートポンプエアコン（GHP）を採用し、LP ガス災害対応バルクにより、ライフライン断絶時にも 3 日間程度の使用が可能となっています。また当時、経済産業省の補助金（災害バルクに係る補助金・補助率 1/2）を活用し、市内全 12 カ所の小・中学校の体育館等に LP ガスを用いた空調設備を一斉導入することで、防災力の強化と災害時の安心、そして教育環境充実を両立させています。

一方で本市では、市債（緊防債・元利償還金の 70%が地方交付税措置）を活用し、中学校 2 校について令和 7 年に前倒して整備を行い、令和 8 年度より残る市内全 67 校（小 44 校、中 21 校、高校、ろう学校）の体育館に空調設備を 4 か年計画で整備を進める予定となっています。現状の方針では、電気方式（EHP）+LP ガス発電機の設置（LP ガスポンペを複数本用意）で進める方針。災害時には、LP ガス発電機を使用し、ライフライン断絶時にも 3 日程度は空調の使用が可能となります。

両市でこのような比較が出来ることから、今回は「空調設備設置による効果」と「補助金の活用」という 2 点に分けて着目し、視察を行いました。

まずは空調設備設置による効果について、実際に断熱材が入っていない広い体育館で冷房を動かしていただきました。涼しい日ではありましたが、明らかに空調機からはひんやりとした空気を感ずることができ、わずか 10 分ほどで体育館内全体の室温が下がったことを実感することができました。学校関係者やその他体育館を利用している市民からも、おおむね好評だと担当者の方から伺うことができました。

ここで 1 点気になったのが、GHP と EHP の違いです。GHP は立ち上がりが高く、冷暖房のパワフルさが魅力ですが、設置費用が高く、定期的な点検も必要であるため、一般

的に費用が高くなってしまふことが考えられます。近年では省エネ化も進んでおり、ランニングコストも差が無くなってきていることから、全体的なコストは大きくなってしまふのではないかと考えました。

コストについて担当者の方に伺うと、確かに EHP の方が全体的な費用は抑えられるが、導入時は猛暑対策というよりは避難所設備としての導入が目的だったため、災害時における稼働が確実な LHP を導入せざるを得なかったとの回答でした。「もし今導入するならどの方式を選びますか？」と担当者の方に伺ったところ、現在は LHP だけでなく、EHP も本市が導入を検討しているいわゆるハイブリッド方式も選べるので、検討が大変だと仰っていました。導入当初は「災害バルクに係る補助金」を活用するには LHP 一択だったため、検討の余地はなく助かった、と振り返っていただきました。

上記のように「補助金の活用」についても、現在は猛暑対策の補助金メニューが活用できるが、清須市の導入時は災害対策としてのメニューしか無かったため、選択の余地がなかったというのが現実だったそうです。現在は空調設備の種類も、補助金メニューも多種多様に組み合わせられるため、設置する体育館や市の状況に合わせ、最善の方法が選べたら良いのではないかとのご意見も合わせていただきました。

清須市では1年間で市内12校すべての学校に導入を終えましたが、本市では本年度から4か年計画で導入を進めていく予定となっています。この間にも新たな国の補助メニューが設定されたり、また導入する体育館によっても断熱の度合いや日当たり等の違いもあつたりするため、一様な導入計画ではなく、タイミングや導入先に合わせた柔軟な対応が必要だということがよく分かりました。

今回の視察で得られた知見を活かし、本市の導入計画の一助となるよう、必要に応じた意見や提案ができればと考えています。

① 神奈川県伊勢原市：教材費等学校徴収金の公会計化について



② 福岡県北九州市：博物館のリニューアルについて



③ 愛知県清須市：国の補助金を活用した学校体育館の空調設備整備事業について

